

経済・金融
フラッシュロシア GDP(2024 年 1-3 月期)
ー前年比 5%台の高成長を維持

経済研究部 主任研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1818 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

1. 結果の概要:前年比伸び率は横ばい

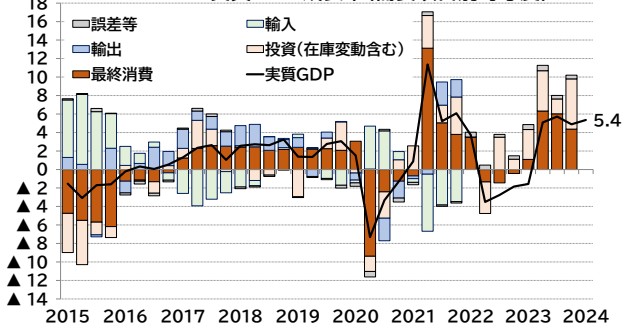
6月14日、ロシア連邦統計局は国内総生産（GDP）を公表し、結果は以下の通りとなった。

【実質GDP成長率（未季節調整系列）】

- ・2024年1-3月期の前年同期比伸び率は5.4%、予想¹（同5.4%）と一致、前期（同5.4%）から横ばいとなった（図表1・2）

(図表1)

(前年同期比、%) ロシアの実質GDP成長率(需要項目別寄与度)

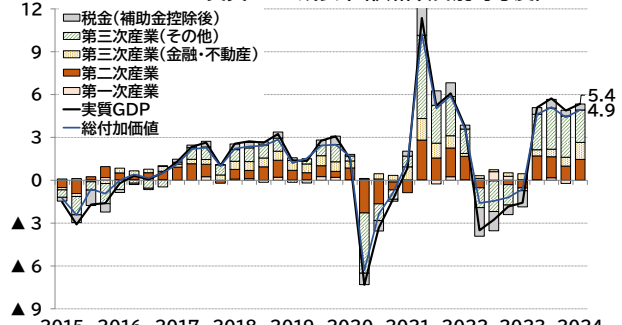


(注)未季節調整系列の前年同期比、投資は在庫変動含む。
寄与度は試算値で22年以降の輸出入など一部データなし
(資料)ロシア連邦統計局、CEIC

(四半期)

(図表2)

(前年同期比、%) ロシアの実質GDP成長率(供給項目別寄与度)



(注)未季節調整系列の前年同期比、寄与度は筆者による簡易的な試算値
(資料)ロシア連邦統計局、CEIC

(四半期)

2. 結果の詳細:総じて活況な状況が継続

ロシアの24年1-3月期の実質GDP伸び率は前年比5.4%となり、5月17日に公表されていた予備推計値(5.4%)から変更はなかった。また、季節調整系列の前期比は1.0%(年率換算4.0%)となり、23年10-12月期(前期比0.8%、年率換算3.2%)から加速し、7四半期連続でのプラス成長となった。また、戦争前(21年10-12月期)と比較した水準は3.7%だった。

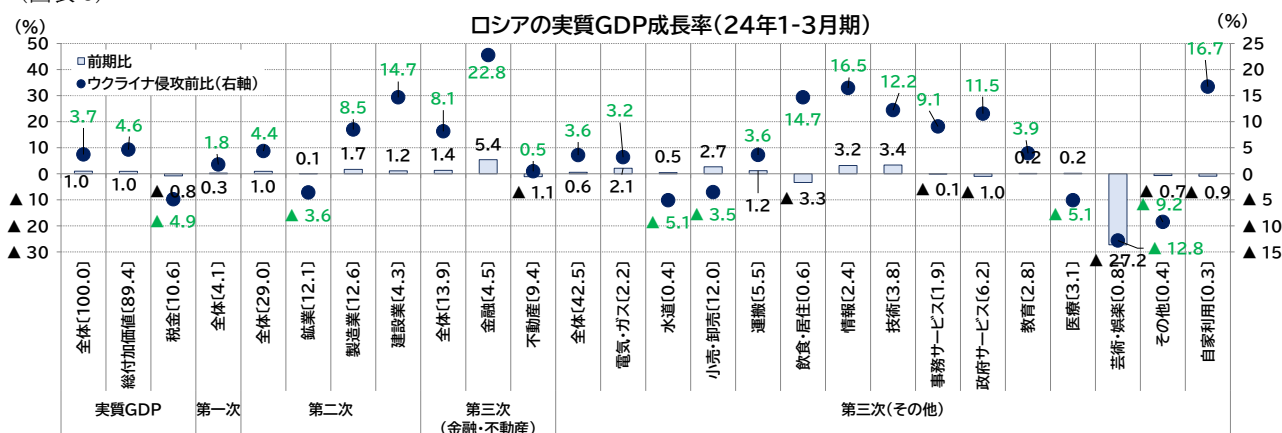
執筆時点では需要別のデータは未公表であるため、以下では産業別のデータ等を確認していく。

産業別の伸び率は、前年比で第一次産業が0.5%、第二次産業が5.1%、第三次産業(金融・不動産)が7.4%、第三次産業(その他)が5.1%だった。前期比では第一次産業が0.3%、第二次産業が1.0%、第三次産業(金融・不動産)が1.4%、第三次産業(その他)が0.6%となり、第一次産業の伸びが相対的に低かったが、第二次産業・第三次産業が高めの成長で全体の伸びをけん引した(図表4)。より細かい産業の伸び率は、芸術・娯楽業サービス(▲27.2%)、飲食・居住サービス

¹ bloomberg 集計の中央値。以下の予想値も同様。

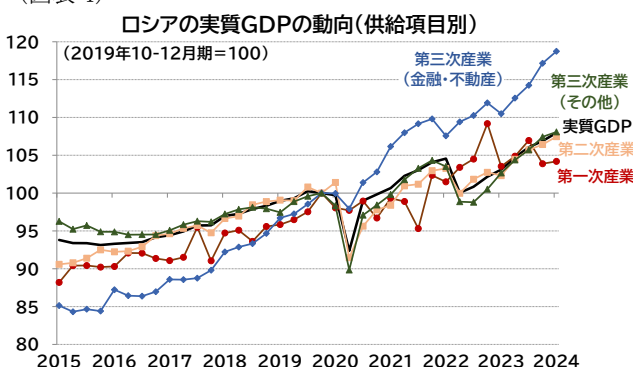
(▲3.3%) などマイナス幅が大きい産業もあったが、金融サービス (5.4%)、技術サービス (3.4%)、情報サービス (3.2%) が高い伸びを記録し、成長をけん引している (図表 3)。

(図表 3)



(注)[]は2020年の実質GDP全体に対するウェイト、産業分類伸び率およびウェイトは筆者による試算、ウクライナ侵攻前比は21年10-12月期との比較
(資料)ロシア連邦統計局のデータをCEICより取得

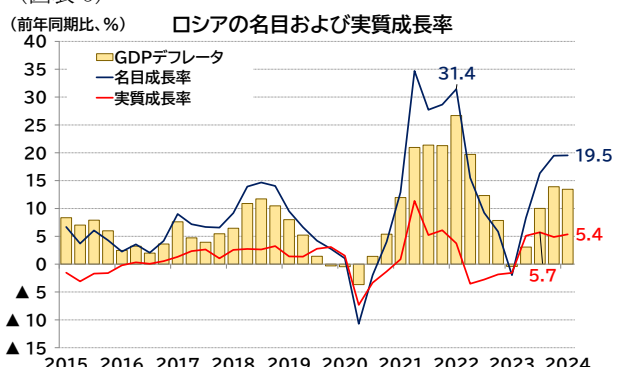
(図表 4)



(注)季節調整系列の19年10-12月期を100として指数化
(資料)ロシア連邦統計局のデータをCEICより取得

(四半期)

(図表 5)



(注)未季節調整値、前年同期比
(資料)ロシア連邦統計局のデータをCEICより取得

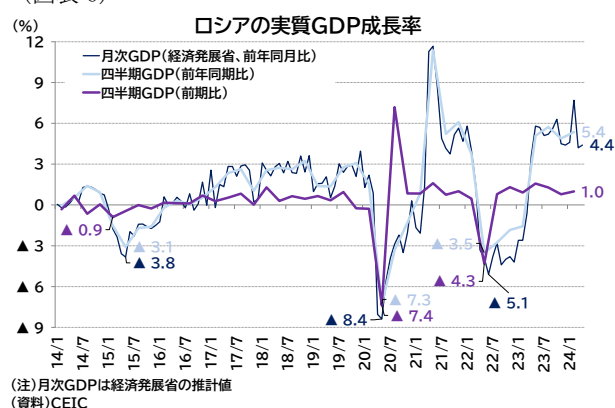
(四半期)

ウクライナ侵攻前との比較では、これまでロシア経済のけん引役だった鉱業 (▲3.6%) はマイナス圏にとどまっているが、金融サービス (22.8%)、情報サービス (16.5%)、建設業 (14.7%)、住居・飲食 (14.7%)、技術サービス (12.2%)、政府サービス (11.5%) といった産業が2桁増の水増しにある。一部の産業は冴えないものの、総じて活況と言えるだろう。

1-3月期の名目成長率は前年同期比 19.5% (22年10-12月期も 19.5%)、GDPデフレーター伸び率は前年同期比 13.4% (同 13.9%) となり、いずれも高い伸び率が続いている (図表 5)。物価については、国内の消費者物価は 7-8%付近で推移しているが、GDPデフレーターの伸びは2桁の伸び率となっている (図表 5)。

なお、24年以降の動向を経済発展省が公表する月次のGDP成長率 (前年比) から確認すると、1月 4.6%、2月 7.7%、3月 4.2%、4月 4.4%となっている。4月は4%台であり、伸び率自体は高いが、四半期ベースの伸びと比較するとやや低めの伸び率にとどまっている (図表 6)。

(図表 6)



(注)月次GDPは経済発展省の推計値
(資料)CEIC

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保障するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。